

JEOL

2003 ANNUAL REPORT

アニュアルレポート2003年3月期



日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の沿革

沿革

製品開発史

株式会社日本電子光学研究所設立	1949	電子顕微鏡JEM-1完成
	1956	フランス・サクレー原子力研究所に輸出第1号 電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961	
東京証券取引所第二部に株式上場	1962	X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立		
	1963	二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
東京証券取引所第一部に上場	1966	走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967	電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968	世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1970	医用赤外線撮影機JTG-MA「サーモビュー」完成
	1972	生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974	オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-03F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976	
	1982	電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983	集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989	超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990	ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表	1991	
	1993	高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得	1995	
JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	1996	高速の次世代自動分析装置「Bio Majesty」完成
	1998	電子ビーム描画装置JBX-9000MV完成
JEOL創立50周年、新経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表	1999	フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6700F完成
グループ新中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表	2000	ウエハプロセスモニタ「i-Checker」完成 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6500F完成
日本電子テクニクス(株)新館竣工	2001	飛行時間質量分析計JMS-T100LC(AccuTOF)と核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズを分析展にて発表 ナノ解析電子顕微鏡JEM-2500SE完成、Semicon Japan 2002にて発表 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成
「山形クリエイティブ株式会社」を設立、「新データム館」竣工	2002	走査電子顕微鏡JSM-6460、6360シリーズ完成 光電子分光装置JPS-9200完成
「北京創成技術有限公司」を設立		
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	2003	電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成 フィールドエミッション透過電子顕微鏡JEM-2100F完成 ダイオキシン類分析専用質量分析計JMS-800D完成

Contents

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1 会社の沿革 | 14 役員紹介 |
| 2 財務ハイライト | 15 6年間の要約財務データ |
| 3 株主の皆様へ | 16 財務分析 |
| 7 特集 成長への布石 1 | 19 連結貸借対照表 |
| JEOLグループサバイバル・プログラム(JSP) | 21 連結損益計算書 |
| 8 特集 成長への布石 2 | 22 連結株主持分計算書 |
| 研究開発 | 23 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 9 営業の概況 | 24 連結財務諸表注記 |
| 11 JEOLグループ グローバル展開 | 29 監査報告書 |
| 13 環境への取り組み | 30 会社概要 |

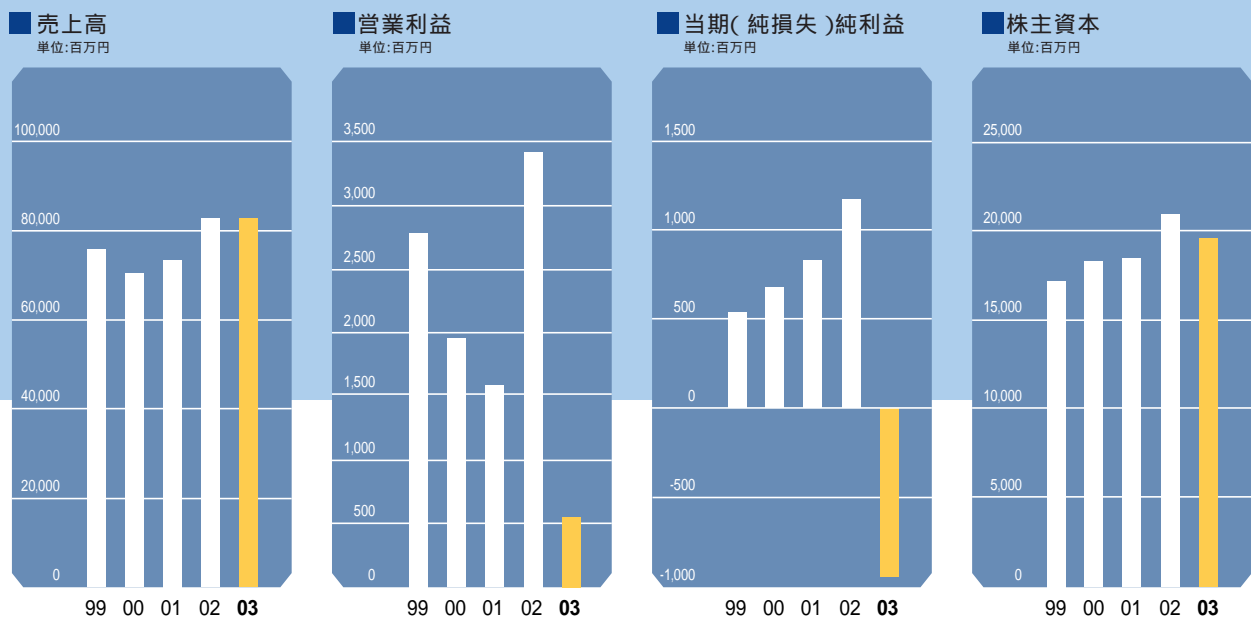
本アニュアルレポートは、2003年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2003年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

財務ハイライト

日本電子株式会社及び連結子会社
2003年および2002年3月31日に終了した1年間

	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2003	2002	2003
売上高	¥ 82,834	¥ 82,698	\$ 689,132
営業利益	546	3,417	4,543
税金等調整前当期(純損失)純利益	(967)	2,130	(8,048)
当期(純損失)純利益	(951)	1,159	(7,912)
1株当たり当期(純損失)純利益(円)	(13.85)	16.16	(0.12)
1株当たり株主資本(円)	283.03	306.21	2.35
資産合計	93,135	87,953	774,834
資本合計	19,535	20,861	162,517

(注記) 米ドル金額は、便宜上2003年3月31日現在の為替相場(1ドル=120.2円)で換算しています。



2002年度の業績について

2002年度のJEOLグループを取り巻く経営環境は、金融システムの不安やデフレが進行する中、内需の回復力は弱く、厳しい状況でありました。従来、次世代に向けた先行投資である研究開発用の設備への投資は、経済情勢の影響を受けにくいとされていました。しかし、IT不況などにより設備投資の抑制が続く中、価格競争が激化し、理科学機器市場では販売価格の下落が続きました。

JEOLグループはこのような厳しい環境のもと、中期経営計画「Bright Plan 1000」の基本戦略に基づき諸改革に取り組んでおりますが、計画2年目である2002年度は、営業、技術設計、生産、管理におけるプロセス改革（JBR業務改革）に取り組みました。しかし、外部環境の変化は、JEOLグループの改革を大きく上回るものであり、改革の成果を十分に享受し得ず2002年度の連結業績は期初の計画を大きく下回り、連結売上高は828億円と前期に比べ微増となりましたが、営業利益は前期比84%減の5.5億円、経常利益は98%減の45百万円と大幅な減益となり、当期利益では投資有価証券評価損などもあり9.5億円の損失を計上し、期末配当を見送りとさせていただくなど、誠に不本意な結果となりました。

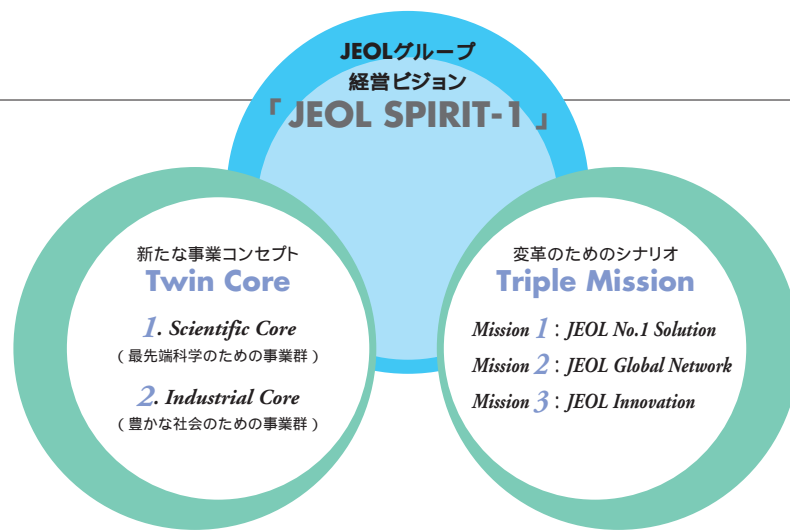
JEOLグループ中期経営計画

「Bright Plan 1000」

JEOLグループは、S-Core、I-Coreを新たな事業コンセプトに2003年度を最終年度とする中期経営計画「Bright Plan 1000」を2001年度から推進しています。この計画は、2003年度連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円を事業目標とし、自他ともに認める21世紀型の価値創造企業への基盤整備と、顧客中心の市場対応型事業の構築による事業規模の拡大と利益体質の改革を推進し、企業価値の向上を図るものです。

代表取締役会長
兼CEO
江藤 輝一

代表取締役社長
兼COO
原田 嘉晏



「Bright Plan 1000」の進捗状況

中期経営計画「Bright Plan 1000」につきましては、計画2年目である2002年度、本計画の具体的展開としてのJBR業務改革を推進し、市場対応型の事業展開や生産改革を柱とするトータルコストの低減、サービス&サポートの拡充などを進めました。

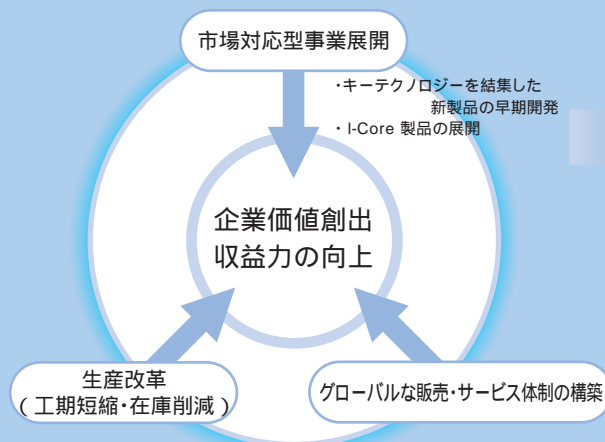
製品開発につきましては、ナノテク時代のニーズに応える透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡をはじめ、半導体関連では100~90nmノード時代に向けた電子ビーム描画装置など新製品開発を積極的に進め市場投入を図りました。また、販売面では、主力製品の販売促進、新製品の市場への早期定着、中国市場における拡販を図るとともに、さらなる海外市場の開拓に向け他社製品の販売提携を推進しました。しかし、前述した経済状況のもと、これまで堅調に推移してきた半導体向けなどの産業機器が売上減少を余儀なくされるなど厳しい状況となりま

した。

生産改革におきましては、生産子会社「日本電子クリエイティブ(株)」の山形新工場における汎用電子顕微鏡の組立・調整が始まりました。また、中国の合弁会社「北京創成技術有限公司」でも本格稼働への体制が整いました。工期に関しましては、当社の主力製品であるフィールドエミッション走査電子顕微鏡の工期を従来の約3分の1に短縮するなど、受注組立生産の工期短縮に大きな目途をつけました。

また、ストックビジネスとして拡大が期待されているワールドワイドなサービス&サポート体制につきましては、JEOLグループの中核会社「日本電子データム(株)」が24時間対応の総合コールセンターと国際研修センターを本格稼働させました。加えて、拡大が見込めるアジア市場を睨み、アジアにおける販売とサービス&サポート及び調達機能の拠点としてシンガポールの現地法人の強化に着手しました。

< 中期経営計画 Bright Plan 1000 (2001年度~2003年度) >



基本経営戦略

事業目標 2003年度連結売上高 1,000億円
経常利益 50億円

- 1,000億円販売サービス体制の構築
- I-Coreに向けた源流部門の改革
- 1,000億円生産体制の構築と生産改革の完遂
- ソリューション経営の推進
- グローバルネットワークの構築
- 協業とアウトソーシングの推進



以上のように、製品開発、生産改革、販売体制など事業全般にわたる高収益構造の構築に向けた諸改革は着実に進んでおり、その成果は2003年度以降に確実に反映されるものと期待しております。

2003年度の見通し

2003年度は「Bright Plan 1000」の最終年度となりますが、今後も世界的な先行きの不透明感から外部環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。現在の外部環境において、事業目標であります連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成は困難な状況となっております。しかしながら、引き続きナノテクノロジーの研究は世界的に推進されています。また、IT分野では半導体の300mmウエハへの移行、デジタルカメラ・携帯電話の次世代型機種への伸長、バイオテクノロジー・環境保全関連分野における需要拡大など、明る

さが見込める部分も出てきております。また、「Bright Plan 1000」の基本戦略に則った構造改革の成果が着実に上がっておりますので、2003年度は連結売上高870億円、連結経常利益14億円の増収増益の達成を目指し、2002年度を業績の底とするV字形の業績回復にグループを挙げて取り組んでまいります。

2003年度は「Bright Plan 1000」に沿った構造改革とJBR業務改革の遂行に加え「JEOLグループサバイバル・プログラム（JSP）」を策定し、実施いたします。具体的な取り組みといたしまして、JEOLグループトータルでの生産機能を強化し、在庫削減やさらなる納期短縮、物流の効率化など生産改革の徹底を柱とする市場競争力の強化。ナノテクノロジー・材料、半導体、バイオ・環境関連など成長市場におけるシェア拡大を睨んだ戦略的製品開発の推進。サービス&サポートの充実、他社製品の販売提携を含めたトータルソリューションの提供によるグローバルな販売活動の増強などから成る収

JEOLグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」の展開

< JBR*業務改革 > 営業、技術設計、生産、管理の4大プロセスにおいて徹底した業務改革を推進（外部コンサルタントのアドバイスのもと実施）

1. 営業プロセス改革(SRC ; Sales Process Re-engineering Committee)

受注精度向上、受注情報（納期、仕様）確定スピード改善、1,000億円販売サービス体制構築、市場セグメント対応

3. 生産プロセス改革(PRC ; Product Process Re-engineering Committee)

納期遵守率改善、工期短縮、在庫削減、コスト改善、アウトソーシング、海外生産

2. 技術設計プロセス改革(DRC ; Design Process Re-engineering Committee)

標準化、共通化、出図スピード改善、見積回答スピード改善、源流コスト改革

4. 管理プロセス改革(ARC ; Administration Process Re-engineering Committee)

グループ統合制度会計システム構築、統合管理会計システム構築、グループアカウントティング、本社業務効率化

*JEOL Group Business Process Re-engineering Committee



益改善計画です。

既に2003年4月には、生産企画機能、商品供給機能を強化するためサプライチェーンセンターを設立しました。今後は、グループ会社の統廃合など経営の効率化も進めてまいります。

さらに、受注活動における適正な販売価格の維持とそ
のためのサービス&サポートなどでの他社との差別化、
製品系列毎の利益管理の徹底と不採算事業の見直しを進
め、キャッシュ・フローを含め財務体質の強化を図っ
てまいります。

現在、「Bright Plan 1000」の構造改革や諸成果を
踏まえJEOLグループのキーテクノロジーとコアコンピ
タンスを結集し、次世代技術の開発を進め、世界的なメ
ガコンペティションを生き抜くため次期「中期経営計画」
の策定を進めております。JEOLグループは、真にステ
ークホルダーの期待に応える持続的な成長を可能にする

企業となるべく、グループを挙げて高収益構造の構築に
取り組んでまいります。

2003年7月1日

代表取締役会長兼CEO

江藤 輝一

代表取締役社長兼COO

原田 嘉晏

中期経営計画進捗状況

連結指標	2001年度実績	当 期		2003年度* Bright Plan 1000
		2002年度実績	2003年度計画	
売上高 百万円	82,698	82,834	87,000	100,000
経常利益 百万円	2,585	45	1,400	5,000
当期(純損失)純利益 百万円	1,159	(951)	700	2,400
株主資本 百万円	20,861	19,535	20,500	29,600
総資産額 百万円	87,953	93,135	87,000	89,500
株主資本比率 %	23.7	21.0	23.6	33.1
株主資本利益率(ROE) %	5.9	(4.7)	3.5	8.9

*当初計画数値です

市場環境の変化に耐えうる企業体質の強化により、成長に向けた基盤を確立する

JEOLグループでは、「Bright Plan 1000」に掲げた市場対応型の事業展開に向けた構造改革を進めるとともに、営業、技術設計、生産、管理にわたる業務プロセスの改革「JBR業務改革」を展開しています。これら諸改革と併せ、V字型の業績回復を目指すため、2003年度は「JEOLグループ サバイバル・プログラム(JSP)」として以下の重点施策に取り組んでいきます。

1 生産機能の見直しと関係会社の機能見直し

- (1) 2003年4月1日付で商品供給機能、生産企画機能の強化のため、サプライチェーンセンター(SCC)を設立。また、購買・調達機能を日本電子アクティブ(株)に一元化することにより、在庫削減や迅速な製品出荷などサプライチェーンの効率改善を推進。
- (2) 最先端大型装置は日本電子(株)本社工場、汎用製品の一貫生産は日本電子クリエイティブ(株)とし、生産体制の専門化を促進することで、工期のさらなる短縮を図る。
- (3) 開発関連子会社の日本電子エンジニアリング(株)と日本電子ライオソニック(株)を統合し開発力を強化。また日本電子ハイテック(株)を日本電子データム(株)に統合。これにより国内連結子会社は現在の12社から10社となり、JEOLグループの経営リソースを有効活用。

2 受注確保と適正な製品販売価格の維持

- (1) 主力製品 ナノテック市場における電子顕微鏡などの受注拡大、環境市場における質量分析計、蛍光X線分析装置など製品の競争力強化、医用機器市場における生化学自動分析装置などの販売拡大 の受注拡大を推進。
- (2) 電子ビーム描画装置など新製品の市場への早期定着を促進。
- (3) 販売提携をしている他社製品 集束イオンビーム試料作製装置/走査イオン顕微鏡、100nmレチクルマスク用CD-SEM、ウエハ表面検査装置 による海外市場のさらなる開拓。
以上により受注の確保に努めるとともに、サービス&サポートを含めたトータルソリューションの提供など顧客満足度の向上、他社との差別化を図ることで適正な販売価格の維持に努めます。

3 戦略的な商品開発

- (1) 市場のニーズに応え競争力のある新製品の迅速な市場展開を図るため、開発リードタイムを短縮し戦略的な商品開発を推進。
- (2) 画期的な新製品の開発により、ナノテクノロジー・材料、半導体、バイオ、環境関連など成長市場でのシェア拡大を促進。

4 コストダウンの推進と徹底した諸経費の削減

- (1) 東北地域と中国での生産量を拡大。
- (2) シンガポールの拠点機能の強化によるアジア地域を中心とするグローバルな部材調達システムの早期構築。
- (3) 業務全般にわたる一層の効率化と総人件費を含めた諸経費の徹底削減。

5 財務体質の強化

- (1) 製品系列毎の利益管理の徹底と「選択と集中」による不採算事業の抜本的見直し。
- (2) 製品納期の短縮と売掛金の早期回収によりキャッシュ・フローを改善。

世界の科学技術の動向を見据え、最先端技術に応える JEOL の製品

近年、先進医療技術やユビキタス社会の実現に向けたITの進行による極小化・微細化へのニーズの高まりから、世界的にナノテクノロジーの研究が進められています。また、医療や環境、バイオサイエンス分野においても21世紀の重要なテーマとして進展が見込まれています。

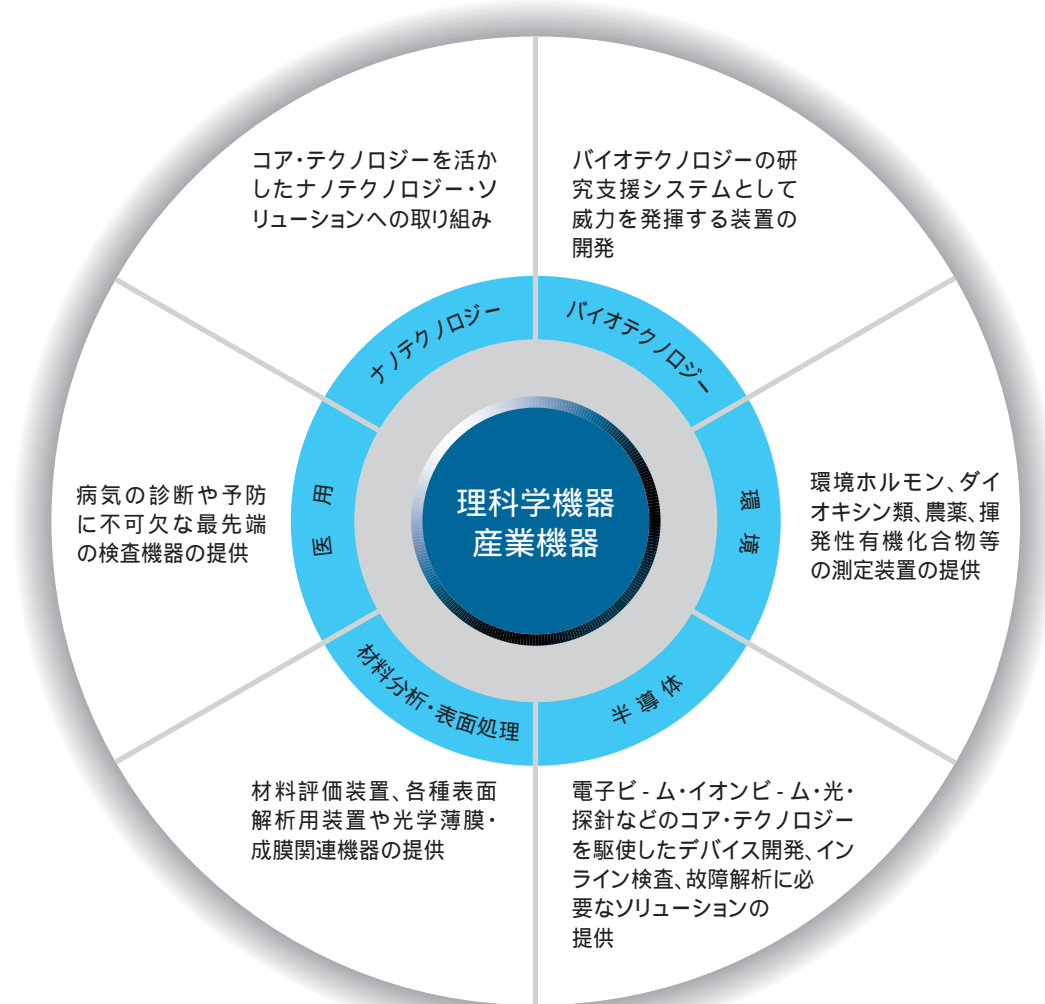
このような状況の下、JEOLグループは、基礎、要素技術の充実を図り製品開発力を強化するとともに、産官学連携の研究開発プロジェクトに参画するなど世界の科学技術の動向を見据えた最先端の研究開発を進めています。

当期の主たる成果としましては、理科学機器ではナノテクノロジー・材料をはじめとする新素材研究のニーズに応え、パソコンによる本体とアタッチメントの制御、試料操作環境の向上を実現した次世代インテリジェント透過電子顕微鏡「JEM-2100F」や高い拡張性で多様化する測定ニーズに対応する高分解能走査形プローブ顕微鏡「JSPM-5200」を開発しました。また、環境分野向けにはEU(欧州連合)における廃棄電気・電子機器指令(WEEE)及び電気・電子機器に含まれる特定危険物質の使用制限指令(RoHS)に伴う分析ニーズに対応するため、カドミウム、鉛、水銀などの特定危険物質を世界最高水準の高感度で検出できるエネルギー分散形蛍光X線分析装置「JSX-3202EV」を開発しました。

産業機器では、デザインルールの微細化が進む半導体関連向けに、スループットを向上させ、高精度化を実現した100~90nmノード対応のマスク製作用電子ビーム描画装置「JBX-3030シリーズ」を開発し、市場投入しました。

JEOLグループでは、今後も次世代技術の研究に寄与する製品の開発を積極的に推進するとともに、ナノテクノロジー研究に不可欠な電子顕微鏡をはじめとするバイオ・医療・環境関連などの成長分野に向けた新製品の市場への定着に努めていきます。

< 分野別技術開発への取り組み >



当期の概況

当期におけるわが国経済は、金融システムの不安が払拭されず、デフレが進行する中、輸出は増加したものの、内需の回復力は弱く、また、株価の下落が続くなど、厳しい状況のうちに推移しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済は個人消費が景気を下支え、成長を維持し、アジア諸国や中国は総じて景気拡大基調となりましたが、ユーロ圏ではドイツ経済は減速感が強まりました。

当社の関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、ナノテクノロジーに関する研究開発費は増加したものの、世界的なIT(情報技術)関連の設備投資の抑制や製品価格の下落が続き、販売競争が一段と激化しました。

このような状況下におきまして、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」の2年目として、引き続き事業構造の変革に取り組んでおりますが、経営課題を効率的に実施するためにCEOとCOOを設けるとともに、構造改革

に向けた組織編成を行い、営業、技術設計、生産、管理におけるプロセス改革でありますJBR業務改革を強力に推進し、環境面では国際規格の環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得しました。

国内子会社の新工場及び中国での合併会社の稼動に注力し、グループを挙げて生産力の増強、工期短縮に努め、また、主力製品の拡販と併せ、新製品の市場への早期定着を図り、グローバルな販売活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82,834百万円(前期82,698百万円に比し0.2%増)となりました。

損益面におきましては、諸経費の削減と業務全般にわたる一層の効率化に努めましたが、販売価格の下落の影響や投資有価証券評価損などにより、経常利益は45百万円(前期2,585百万円に比し98.3%減)、当期純損失は951百万円(前期純利益1,159百万円)と厳しい結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

〔主な営業品目〕

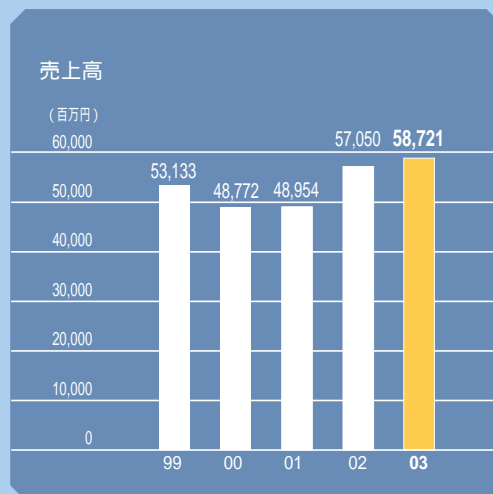
理科学機器

<電子光学機器>

透過電子顕微鏡(TEM)、走査電子顕微鏡(SEM)、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ(EPMA)、オージェマイクロプローブ(AES)、光電子分光装置(XPS)、走査形プローブ顕微鏡(SPM)

<分析機器>

核磁気共鳴装置(NMR)、電子スピン共鳴装置(ESR)、質量分析計(MS)、飛行時間形質量分析計(TOFMS)、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置



理科学機器

電子顕微鏡を中心に引き続きナノテクノロジー・材料研究分野の需要に応えました。透過電子顕微鏡では超高压電子顕微鏡が売上に寄与し、超高分解能電子顕微鏡などが国内外で売上を伸ばし順調に推移しました。走査電子顕微鏡ではフィールドエミッション走査電子顕微鏡は売上の減少を余儀なくされましたが、新製品の高性能汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡は市場に定着しました。また、走査形プローブ顕微鏡と光電子分光装置も売上を伸ばしました。

一方、核磁気共鳴装置と質量分析計では、新製品はバイオ分野などで需要に応えましたが、ダイオキシン類分析専用質量分析計は需要が一巡し、売上は前期を下回りました。

この結果、売上高は58,721百万円(前期比2.9%増)となりました。

産業機器

半導体関連において電子ビーム描画装置では、微細化に対応する新製品のマスク・レチクル描画専用機を市場投入しました。ウエハプロセス評価装置と超微細加工評価装置では、厳しい市場環境が続きました。

光学薄膜や成膜関連においては、内蔵形プラズマ銃・電源は売上を伸ばしましたが、電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上は前期を下回りました。

一方、医用関連においては、自動分析装置は主力製品や糖尿病対応の自動分析装置が需要に応え、国内では売上を伸ばし、海外でもOEMによる欧州市場に加え、米国向け輸出も順調に推移しました。

この結果、売上高は24,113百万円(前期比6.0%減)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は民間設備投資に下げどまりの動きもみられますが、長期にわたる株安傾向が懸念され、デフレ経済の克服、不良債権処理など構造的問題を抱え、また、イラク戦争終結後の米国経済の動向、為替相場、原油価格の変動、さらに、新型肺炎、重症急性呼吸器症候群(SARS = サーズ)の経済活動への影響など、先行き不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」に基づき、構造改革とJBR業務改革、さらにJEOL グループサバイバル・プログラムを強力に展開し、V字形の業績回復に努めてまいります。

平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高87,000百万円(前期比5.0%増)、経常利益1,400百万円(前期経常利益45百万円)、当期純利益700百万円(前期純損失951百万円)を見込んでおります。

〔主な営業品目〕

産業機器

<半導体関連機器>

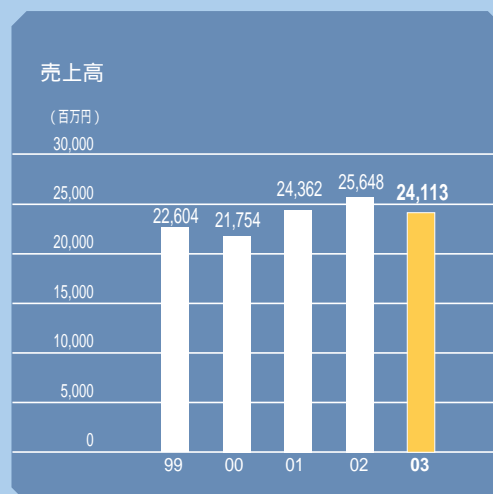
電子ビーム描画装置、ウエハプロセスモニタ、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、ウエハサーフェスパークルアナライザ

<光学薄膜・成膜関連機器>

電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、内蔵形プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源

<医用機器>

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、便潜血免疫分析装置



JEOLグループ グローバル展開

ロンドン



JEOL (U.K.) LTD.

JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.

JEOL (EUROPE) B.V.

JEOL (GERMANY) GmbH

JEOL (EUROPE) S.A.

JEOL (ITALIA) S.p.A.

北京



北京創成技術有限公司

JEOL KOREA LTD.

JEOL DATUM TAIWAN LTD.

JEOL (MALAYSIA) SDN BHD

JEOL ASIA PTE. LTD.

グローバルなネットワークを活かし、 世界中の顧客へ 製品供給や サービス & サポートを展開

JEOLグループは、国内子会社と海外現地法人のグローバルネットワークを活かし、世界80ヶ国以上に電子顕微鏡をはじめとしたナノテク製品を供給するワールドワイドな事業展開をしています。

販売面では、成長するアジア市場への販売促進体制を強化。また、サービス面では日本電子データム(株)を中心に現地法人との連携のもとグローバルサポート体制の構築に努めています。なお生産面では、本社と日本電子クリエイティブ(株)による一貫生産体制を確立し、山形と北京の新工場における生産力の増強を行い、資材調達機能の一元化やアジア法人のハブ化構想などグループコスト戦略を積極的に展開してまいります。

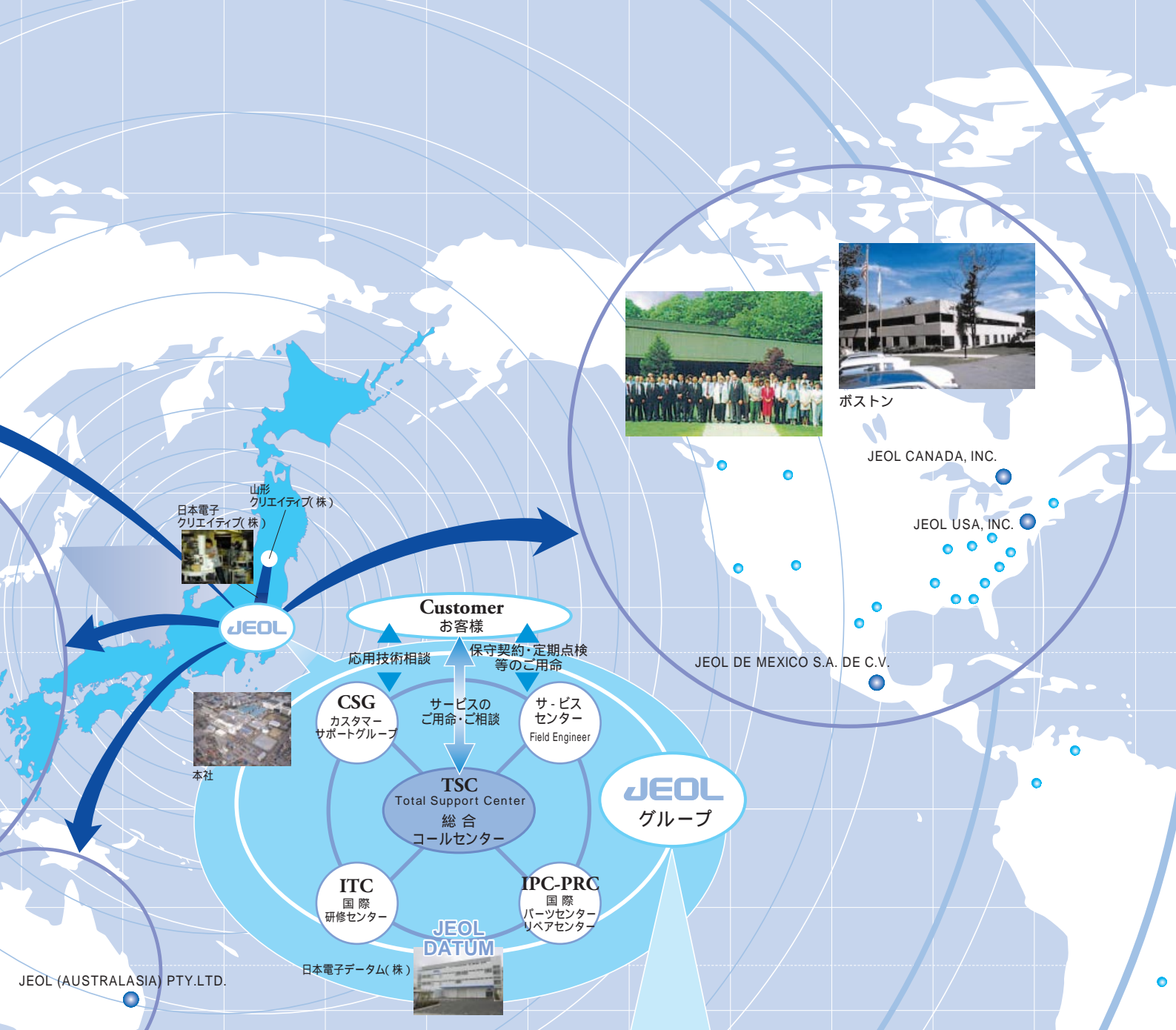
また、国内外の研究者やユーザーと最先端科学技術の知識・情報のコミュニケーションネットワークを充実させることで、次世代技術の研究に寄与する新製品の開発を進めています。

海外

法人名	国	設立年	資本金	出資比率
JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
JEOL (EUROPE) S.A.	フランス	1964	EUR 720千	99.6%
JEOL (U.K.) LTD.	イギリス	1968	Stg. £ 400千	100%
JEOL (EUROPE) B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
JEOL (GERMANY) GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
JEOL (ITALIA) S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	100%
JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	(日本電子データム(株)40%) 60%
○ JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL CANADA, INC.	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%)
● JEOL KOREA LTD.	韓国	1994	Won 600,000千	(日本電子データム(株)12%) 18%
○ JEOL DATUM TAIWAN LTD.	台湾	1999	NT\$ 7,000千	(日本電子データム(株)100%)
○ 北京創成技術有限公司	中国	2002	330万元	(日本電子クリエイティブ(株)61%)

(注) 無印 連結子会社
○ 非連結子会社で持分法適用会社
● 関連会社で持分法適用会社

- 海外現地法人
- 海外拠点



ボストン

JEOL CANADA, INC.

JEOL USA, INC.

JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.

JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.

日本電子データム(株)

日本国内

法人名	生産	販売	開発・設計	サービス	資材調達	講習他
日本電子テクニクス(株)						
日本電子クリエイティブ(株)						
日本電子データム(株)						
さつき工業(株)						
日本電子システムテクノロジー(株)						
日本電子エンジニアリング(株)						
日本電子アクティブ(株)						
(株)日本レーザー						
日本電子ライオンソニック(株)*1						
たちばな電子(株)						
日本電子テクノサービス(株)						
日本電子ハイテック(株)*2						
○ 山形クリエイティブ(株)						

(注) *1 日本電子ライオンソニック(株)は2003年6月2日付で解散、日本電子エンジニアリング(株)に統合

*2 日本電子ハイテック(株)は2003年7月1日付で解散、日本電子データム(株)に統合

無印 連結子会社

○ 非連結子会社で持分法適用会社

JEOLグループISO方針

JEOLグループは、持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、お客さま、地域住民の皆さま、株主や行政の皆さまなどとともに共生する「地球企業市民」としての意識を持ち経営しております。JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。

このため、重要な経営課題の一つとして、JEOLグループに関わるすべての皆さまをお客さまと考えて、環境及び品質に関する統合マネジメントシステム（ISOマネジメントシステム）を構築し、次のISO方針を定め運用します。

私は、

- (1) お客さまとJEOLグループの双方が満足できるISOマネジメントシステムを定めて、その継続的改善をします。
- (2) JEOLグループの持続可能な発展を目指し、お客さまに軸足を置いて、お客さまのご要望に広く、スピーディーに応えます。
- (3) お客さまからの要求事項へ適合させるとともに、国内外の法規制や協定などを遵守します。
- (4) 省エネ・省資源活動、廃棄物の削減活動、環境配慮型製品開発や工程改善活動などを通して、汚染の防止及び予防の取り組みをします。
- (5) JEOLグループ内の生産活動、お客さまのご使用から廃棄までの間の活動、さらに、地域の住民としての活動をISOマネジメントシステムの範囲として取り組みます。

2003年4月1日

JEOLグループISO最高責任者
日本電子株式会社 代表取締役社長

原田 嘉晏

JEOLグループ環境関連製品

- 1995年 12月 国際標準化機構の品質保証規格「ISO9001」取得
2002年 12月 国際標準化機構の環境マネジメント規格「ISO14001」取得
ISO9001とシステムを統合、JEOLグループ12社で運用

< JEOLグループ12社 >

- ・日本電子株式会社
- ・日本電子テクニクス株式会社
- ・日本電子クリエイティブ株式会社
- ・日本電子データム株式会社
- ・さつき工業株式会社
- ・日本電子システムテクノロジー株式会社
- ・日本電子エンジニアリング株式会社
- ・日本電子アクティブ株式会社
- ・日本電子ライオソニック株式会社
- ・たちばな電子株式会社
- ・日本電子テクノサービス株式会社
- ・日本電子ハイテック株式会社



蛍光X線分析装置 JSX-3202EV



走査電子顕微鏡 JSM-LV series



ダイオキシン類分析専用質量分析計 JMS-800D

役員紹介

(2003年6月27日現在)

取締役会長
兼CEO
(代表取締役)



江藤 輝一

取締役社長
兼COO
(代表取締役)



原田 嘉晏

専務取締役



大塚 東



石田 征久

常務取締役



安武 和美



淵元 毅明



宇佐美 亨



本田 敏和



伊達 直毅

取締役相談役



竹内 隆

取締役



小山 浩



斉藤 昌樹



金子 光生



松浦 文康



栗原 権右卫門



岩槻 正志



石田 憲正

常勤監査役



藤原 涼一



橋本 富夫

監査役



木村 碩忠

(注記) 監査役 木村碩忠氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

1998年、1999年、2000年、2001年、2002年、2003年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2003	2002	2001	2000	1999	1998
売上高 (百万円)	82,834	82,698	73,316	70,526	75,737	73,420
理科学機器 (百万円)	58,721	57,050	48,954	48,772	53,133	54,166
産業機器 (百万円)	24,113	25,648	24,362	21,754	22,604	19,254
販売費及び一般管理費 (百万円)	24,993	24,981	23,468	22,541	23,915	23,310
営業利益 (百万円)	546	3,417	1,596	1,947	2,791	4,309
経常利益 (百万円)	45	2,585	2,106	1,714	2,143	2,585
当期(純損失)純利益 (百万円)	(951)	1,159	818	662	523	863
設備投資額 資本的支出 (百万円)	2,157	3,889	2,010	2,200	3,898	2,462
理科学機器 (百万円)	1,485	2,547	1,292	1,479	2,377	1,763
産業機器 (百万円)	662	1,323	704	694	1,055	654
消去又は全社 (百万円)	10	19	14	27	466	45
減価償却費 (百万円)	2,217	1,890	1,647	1,930	1,887	1,661
研究開発費 (百万円)	4,235	5,019	5,109	4,457	5,058	5,004
理科学機器 (百万円)	2,901	3,118	3,341	3,189	3,446	3,266
産業機器 (百万円)	1,334	1,901	1,768	1,268	1,612	1,738

会計年度末

資産合計 (百万円)	93,135	87,953	84,602	72,364	71,454	70,595
資本合計 (百万円)	19,535	20,861	18,417	18,214	17,184	17,068

1株データ

当期(純損失)純利益 (円)	(13.85)	16.16	12.63	10.22	8.06	13.31
株主資本 (円)	283.03	306.21	284.22	281.09	265.18	263.40
年間配当金 (円)	2.50	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00

経営指標

株主資本利益率 ROE (%)	(4.7)	5.9	4.5	3.7	3.1	5.2
総資本利益率 ROA (%)	(1.1)	1.3	1.0	0.9	0.7	1.2

(注記) 1999年3月期において連結財務諸表規則の改正により「事業税等」に含めておりました「事業税」を「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。これに伴い営業利益は227百万円多く計上されております。

売上高

当期2003年3月期（2002年4月1日～2003年3月31日）の連結売上高は、前期に比し0.2%増の82,834百万円となりました。

製品別では、理科学機器においてはナノテクノロジーや材料分野を中心に超高分解能電子顕微鏡や新製品の高性能汎用走査電子顕微鏡などが売上を伸ばし、また、バイオ分野では新製品の超伝導核磁気共鳴装置や飛行時間形質量分析計が需要に応え、売上高は前期に比し2.9%増の58,721百万円となりました。

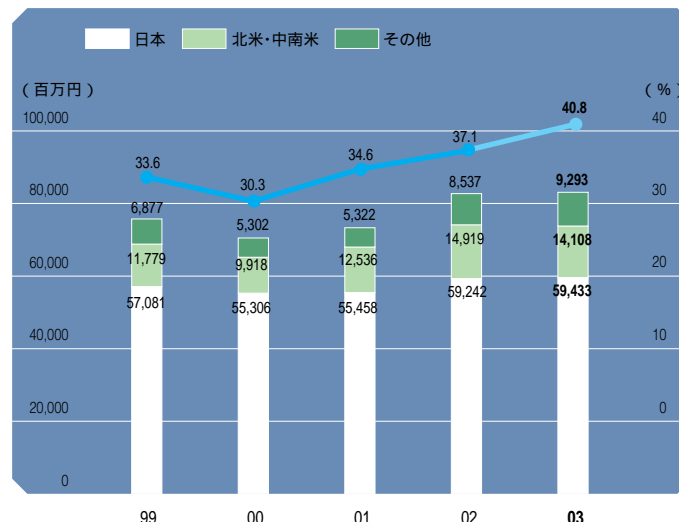
産業機器においては医用関連で自動分析装置は順調に推移しましたが、半導体関連の市場環境は厳しく、電子ビーム描画装置では売上の減少を余儀なくされ、売上高は前期に比し6.0%減の24,113百万円となりました。

所在地別では、日本においては電子ビーム描画装置や電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上は前期を下回りましたが、電子顕微鏡は引き続き需要に応え、核磁気共鳴装置や医用関連の自動分析装置も売上を伸ばし、売上高は前期に比し0.3%増の59,433百万円となりました。北米・中南米においては透過電子顕微鏡や新製品の高性能汎用走査電子顕微鏡などの拡販に努めましたが、半導体関連の需要は伸びず、売上高は前期に比し5.4%減の14,108百万円となりました。

その他の地域においてはアジア市場では電子顕微鏡を中心に順調に推移し、英国、ドイツ市場でも売上を伸ばし、売上高は前期に比し8.8%増の9,293百万円となりました。

連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期に比し3.7ポイント上昇して40.8%となりました。

所在地別売上高 / 海外売上高比率



売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当期の売上原価は、前期に比し5.5%増の57,295百万円となりました。

売上高増加率0.2%を、売上原価増加率が上回ったことから売上高原価率は、前期から3.5ポイント上昇して69.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比し0.05%増の24,993百万円となりましたが、売上高販管費率は0.1ポイント改善し30.1%となりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、売上高の5.1%に相当する4,235百万円となりました。以上の結果、営業利益は、売上高の増加率を営業費用の増加率が上回り、前期に比し84.0%減の546百万円となりました。売上高営業利益率は前期から3.4ポイント低下し0.7%となりました。

その他の損益及び当期純損失

その他の損益では、株式相場の低迷による投資有価証券評価損409百万円、操業損失補償金348百万円等を含む、1,058百万円の特別損失を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は967百万円となり、当期純損失は951百万円、1株当たり当期純損失は13円85銭となりました。

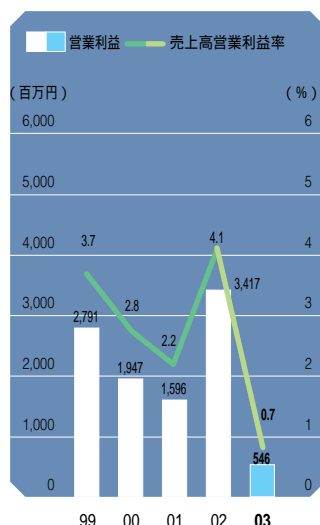
財政状態

当期末の総資産は前期に比べ5,182百万円増加し、93,135百万円となりました。

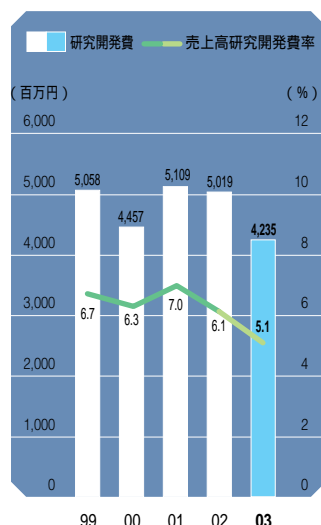
流動資産は、前期に比べ5,151百万円増加し、73,431百万円となりました。主な増加の要因は、工期の長い大型の電子ビーム描画装置の受注による棚卸資産の増加によるものです。

有形固定資産は、ほぼ前期並みの11,322百万円となりました。

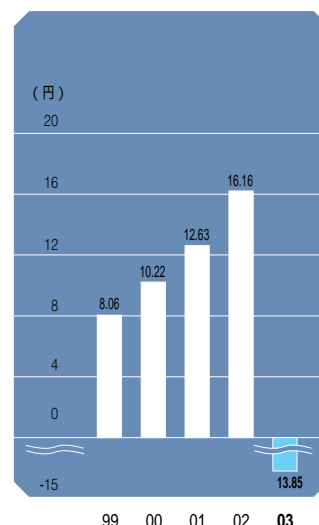
営業利益 / 売上高営業利益率



研究開発費 / 売上高研究開発費率



1株当たり当期(純損失)純利益



投資その他の資産は、前期に比べ90百万円増の8,382百万円となりました。一方、負債項目では、流動負債は支払手形及び買掛金の増加等により、前期に比べ3,791百万円増の55,690百万円となりました。固定負債は2,000百万円の銀行保証付私募債の発行等により、前期に比べ2,738百万円増の17,845百万円となりました。

株主資本については、利益剰余金の減少等により、前期に比べ1,326百万円減の19,535百万円となりました。

株主資本比率は、前期の23.7%から21.0%となりました。株主資本当期純利益率(ROE)は、4.7%となりました。

キャッシュ・フロー

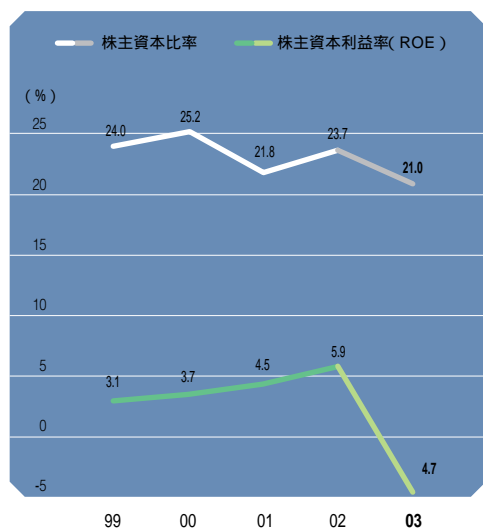
営業活動による資金の減少は2,189百万円(前期は3,148百万円の資金の減少)となりました。これは主に棚卸資産及び売上債権の増加等によるものです。

投資活動による資金の減少は2,204百万円(前期は1,587百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

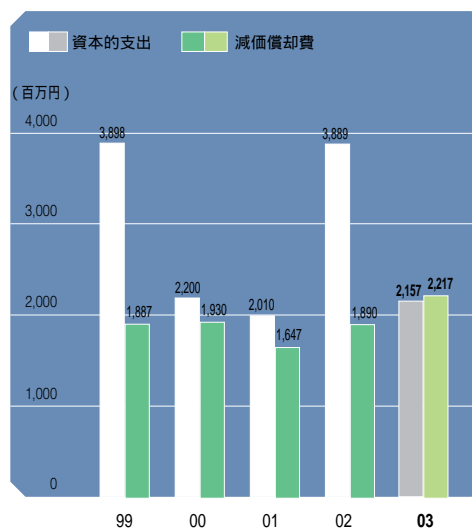
財務活動による資金の増加は2,796百万円(前期は2,277百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、短期借入金及び社債発行による資金調達等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期の7,313百万円から21.4%減の5,749百万円となりました。

株主資本比率 / 株主資本利益率(ROE)



資本的支出 / 減価償却費



連結貸借対照表

(2003年3月31日及び2002年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 5,749	¥ 7,313	\$ 47,830
定期預金	126	49	1,048
売上債権			
受取手形	2,474	2,396	20,583
売掛金	26,344	23,812	219,165
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	577	470	4,798
その他	171	6	1,427
貸倒引当金	(139)	(152)	(1,153)
棚卸資産(注記5)	34,614	31,041	287,967
繰延税金資産(注記10)	1,904	1,797	15,843
前払費用その他(注記4)	1,611	1,548	13,398
流動資産合計	73,431	68,280	610,906
有形固定資産(注記7):			
土地	1,344	1,372	11,182
建物及び構築物	14,327	13,402	119,196
機械装置及び運搬具	3,806	4,365	31,664
工具・器具及び備品	10,620	9,132	88,353
建設仮勘定	416	1,537	3,453
合計	30,513	29,808	253,848
減価償却累計額	(19,191)	(18,427)	(159,659)
有形固定資産合計	11,322	11,381	94,189
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記2.d,4,7)	2,602	3,446	21,648
非連結子会社及び関連会社株式	241	194	2,005
ソフトウェア	621	836	5,165
社債発行費	77	132	642
繰延税金資産(注記10)	3,273	2,559	27,233
その他	1,568	1,125	13,046
投資その他の資産合計	8,382	8,292	69,739
資産合計	¥ 93,135	¥ 87,953	\$774,834

連結財務諸表の注記参照。

負債、少数株主持分及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 17,306	¥ 14,911	\$143,979
1年内返済予定長期借入金(注記7)	1,168	2,803	9,720
仕入債務:(注記6)			
支払手形	12,397	11,550	103,140
買掛金	10,482	6,336	87,203
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	162	70	1,350
その他	1,967	2,010	16,361
未払法人税等	342	819	2,848
前受金	6,919	7,768	57,559
賞与引当金	2,253	2,275	18,742
その他の流動負債(注記10)	2,694	3,357	22,412
流動負債合計	55,690	51,899	463,314
固定負債:			
社債(注記7)	2,000		16,639
転換社債(注記7)	4,627	5,132	38,494
長期借入金(注記7)	5,013	4,743	41,703
退職給付引当金(注記2.h, 8)	5,427	4,553	45,150
役員退職慰労引当金(注記2.h, 3, 8)	642	550	5,338
連結調整勘定	71	60	588
その他の固定負債(注記10)	65	69	545
固定負債合計	17,845	15,107	148,457
少数株主持分	65	86	546
偶発債務(注記15)			
資本(注記9, 17):			
資本金(普通株式)			
発行する株式の総数136,080,000株			
発行済株式数69,037,494株(2003年)、68,135,709株(2002年)	4,427	4,174	36,826
資本剰余金	4,032	3,780	33,551
利益剰余金	11,853	13,256	98,609
その他有価証券評価差額金	137	383	1,136
為替換算調整勘定(注記2.n)	(904)	(727)	(7,518)
合計	19,545	20,866	162,604
自己株式: 17,930株(2003年)、6,921株(2002年)	(10)	(5)	(87)
資本合計	19,535	20,861	162,517
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 93,135	¥ 87,953	\$774,834

連結損益計算書

(2003年3月31日及び2002年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
売上高(注記12)	¥82,834	¥82,698	\$689,132
売上原価(注記12)	57,295	54,300	476,662
売上総利益	25,539	28,398	212,470
販売費及び一般管理費(注記11)	24,993	24,981	207,927
営業利益	546	3,417	4,543
その他の損益:			
受取利息及び配当金	82	150	683
受託研究収入	145		1,209
保険求償額	166		1,382
支払利息	(394)	(417)	(3,282)
為替差(損)益 純額	(134)	(269)	(1,113)
売上債権売却損	(264)	(329)	(2,193)
製品除却損	(19)	(117)	(161)
固定資産除売却損 純額	(146)	(57)	(1,216)
投資有価証券評価損	(409)	(255)	(3,404)
操業損失補償金	(348)		(2,894)
過年度役員退職慰労引当金繰入額(注記3,8)	(128)	(192)	(1,068)
持分法適用による投資利益	37	29	311
その他 - 純額	(101)	170	(845)
その他の損益合計 - 純額	(1,513)	(1,287)	(12,591)
税金等調整前当期(純損失)純利益	(967)	2,130	(8,048)
法人税等(注記10):			
法人税、住民税及び事業税	583	1,447	4,849
法人税等調整額	(612)	(500)	(5,092)
法人税等合計	(29)	947	(243)
少数株主利益	13	24	107
当期(純損失)純利益	¥(951)	¥1,159	\$(7,912)

	単位：円	単位：米ドル
一株当たり情報(注記2.p,16):		
一株当たり当期(純損失)純利益	¥(13.85)	\$ (0.12)
潜在株式調整後一株当たり当期純利益		14.31
一株当たり配当金	2.50	0.02

連結財務諸表の注記参照。

連結株主持分計算書

(2003年3月31日及び2002年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：千株	単位：百万円					
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
2001年4月1日現在	64,800	¥ 3,240	¥ 2,846	¥ 12,530	¥ 820	¥ (1,018)	¥ (1)
当期純利益				1,159			
配当金:							
中間配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
役員賞与				(109)			
自己株式の増加(5,971株) - 純額							(4)
転換社債の転換	3,336	934	934				
その他有価証券評価差額金の減少 - 純額					(437)		
為替換算調整勘定の減少 - 純額						291	
2002年3月31日現在	68,136	¥ 4,174	¥ 3,780	¥ 13,256	¥ 383	¥ (727)	¥ (5)
当期純損失				(951)			
配当金:							
中間配当金(一株当たり2.5円)				(170)			
配当金(一株当たり2.5円)				(173)			
役員賞与				(109)			
自己株式の増加(11,009株) - 純額							(5)
転換社債の転換	901	253	252				
その他有価証券評価差額金の減少 - 純額					(246)		
為替換算調整勘定の増加 - 純額						(177)	
2003年3月31日現在	69,037	¥ 4,427	¥ 4,032	¥ 11,853	¥ 137	¥ (904)	¥ (10)

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
2002年3月31日現在	\$34,725	\$31,541	\$ 110,282	\$3,190	\$(6,052)	\$(40)
当期純損失			(7,912)			
配当金:						
中間配当金(一株当たり\$0.02)			(1,417)			
配当金(一株当たり\$0.02)			(1,436)			
役員賞与			(908)			
自己株式の増加(11,009株) - 純額						(47)
転換社債の転換	2,101	2,100				
その他有価証券評価差額金の減少 - 純額				(2,054)		
為替換算調整勘定の増加 - 純額					(1,466)	
2003年3月31日現在	\$36,826	\$33,551	\$98,609	\$1,136	\$(7,518)	\$(87)

連結財務諸表の注記参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2003年3月31日及び2002年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期(純損失)純利益	¥(967)	¥2,130	\$(8,048)
調整項目:			
法人税等の支払額	(1,254)	(3,778)	(10,430)
減価償却費	2,217	1,890	18,442
賞与引当金の(減少額)増加額	(25)	265	(212)
製品除却損	19	117	161
固定資産除売却損 - 純額	146	57	1,216
投資有価証券評価損	409	255	3,404
持分法による投資利益	(37)	(29)	(311)
資産及び負債の増減額 - 純額:			
売上債権の(増加)減少額	(3,110)	616	(25,872)
棚卸資産の増加額	(4,438)	(4,425)	(36,925)
仕入債務の増加額	4,776	140	39,731
連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の 増加額(減少額)(注記6)	917	(1,859)	7,630
前受金の(減少額)増加額	(796)	43	(6,618)
退職給付引当金の増加額	868	819	7,224
役員退職慰労引当金の増加額	92	329	765
その他 - 純額	(1,006)	282	(8,371)
修正合計	(1,222)	(5,278)	(10,166)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,189)	(3,148)	(18,214)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の(増加額)減少額	(72)	1,074	(598)
有形固定資産の売却による収入	45	104	377
有形固定資産の取得による支出	(1,915)	(2,690)	(15,930)
無形固定資産の取得による支出	(80)	(42)	(671)
その他 - 純額	(182)	(33)	(1,514)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,204)	(1,587)	(18,336)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加額(減少額) - 純額	2,493	(3,656)	20,740
長期借入れによる収入	1,511	1,500	12,568
長期借入金の返済による支出	(2,837)	(2,035)	(23,599)
社債発行による収入	1,983		16,497
転換社債の発行による収入		6,802	
配当金の支払額	(348)	(330)	(2,894)
その他 - 純額	(6)	(4)	(47)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,796	2,277	23,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	137	271
現金及び現金同等物の減少額 - 純額	(1,564)	(2,321)	(13,014)
現金及び現金同等物の期首残高	7,313	9,634	60,844
現金及び現金同等物の期末残高	¥5,749	¥7,313	\$47,830
重要な非資金取引			
転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加	¥505	¥1,868	\$4,201

連結財務諸表の注記参照。

1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計実務に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。この連結財務諸表は、日本以外の国ないし管轄地域における一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計実務に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示することを意図したものではありません。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。また、2002年の連結財務諸表の数字は、2003年の表示方法にあわせて一部組替えております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2003年3月31日の為替相場である1米ドル当たり120.2円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社21社(2002年は21社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

6社の非連結子会社(2002年は5社)と2社の関連会社(2002年は2社)への投資は、持分法によっております。

北京創成技術有限公司については、新規設立のため2002年4月1日より持分法を適用しております。

連結調整勘定は、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。

連結調整勘定は、その投資の効果及び期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の、定期預金を含んでおります。

c. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。

d. 投資有価証券

全ての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部資本直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

f. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

g. 社債発行費

社債発行費は3年間で均等額を償却しております。

h. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社社社では、60歳以上の従業員の退職金のうち、

50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円(58,081千米ドル)については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円(29,955千米ドル)を退職給付信託として設定し、3,201百万円(26,628千米ドル)の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(28,126千米ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております(注記3参照)。

i. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

j. リース

リース取引は全て賃貸借取引として会計処理しております。日本のリースに係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には、「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

k. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する、資産負債法によっております。繰延税金資産負債額は、税務上の一時差異に当期の法定実効税率を適用して算出しております。

l. 利益処分

各年度末における利益処分は、株主総会の承認が確定する翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されております。

m. 外貨建取引の換算方法

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

o. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引は、時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

p. 一株当たり情報

2002年4月1日より、企業会計基準委員会から新たに公表された一株当たり当期純利益に関する会計基準を適用しております。この新しい基準では、一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定され、株式分割が行われた場合には期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定することから、従来の基準よりも正確に計算されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済み転換

社債が期首に全て転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

2003年3月31日及び2002年3月31日に終了する各連結会計年度の一株当たり当期純利益及び潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、新しい基準に基づいて算定しております。なお、2003年度の潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、当期純損失となったため開示しておりません。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

3. 会計処理方法の変更

2001年3月31日まで、国内連結子会社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、2001年4月1日より、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、親子会社間の会計処理の統一の必要性に鑑み、役員の在任期間にわたる適正な費用配分のために行われたものです。

この結果、2002年3月31日終了連結会計年度において、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。この金額には、2001年3月31日における負担分63百万円の費用処理額が含まれております。

過年度負担分は2002年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書のその他の損益に計上されております。

4. 投資有価証券

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の投資有価証券は次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
流動資産			
債券	¥ 2		\$ 17
合計	¥ 2		\$ 17
固定資産			
市場性のある株式	¥ 2,525	¥ 3,367	\$ 21,009
債券		2	
市場性のない株式	77	77	639
合計	¥ 2,602	¥ 3,446	\$ 21,648

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の流動資産の有価証券及び投資有価証券の取得価額及び時価は以下の通りであります。

	単位：百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2003年3月31日現在				
その他有価証券：				
株式	¥ 2,296	¥ 447	¥ 218	¥ 2,525
債券	2			2

	単位：百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2002年3月31日現在				
その他有価証券：				
株式	¥ 2,705	¥ 849	¥ 187	¥ 3,367
債券	2			2

	単位：千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2003年3月31日現在				
その他有価証券：				
株式	\$ 19,102	\$ 3,717	\$ 1,810	\$ 21,009
債券	17			17

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
その他有価証券 - 株式	¥ 77	¥ 77	\$ 639
合計	¥ 77	¥ 77	\$ 639

2002年3月31日終了連結会計年度のその他有価証券売却額は、94百万円であります。移動平均法により計算された売却益及び売却損はそれぞれ4百万円、12百万円であります。

2003年3月31日現在のその他有価証券のうち、満期がある債券の償還予定価額は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
その他有価証券		
1年以内	¥ 2	\$ 17
合計	¥ 2	\$ 17

5. 棚卸資産

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以

下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
商品	¥ 244	¥ 496	\$ 2,028
製品	16,526	14,945	137,487
仕掛品	14,769	12,951	122,873
貯蔵品	3,075	2,649	25,579
合計	¥ 34,614	¥ 31,041	\$ 287,967

6. 仕入債務

当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者(金融会社)へ譲渡した場合、当連結会計年度末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来していないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております。

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在における上記金額はそれぞれ3,776百万円(31,418千米ドル)、2,859百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書において、これらの仕入債務の増減は「連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の増加額(減少額)」として表示しております。

7. 短期借入金及び長期債務

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ2.1%及び2.9%となっております。

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の長期債務は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
2008年満期無担保金利0.54%円建社債	¥ 2,000		\$ 16,639
2006年満期無担保無利息円建転換社債	4,627	¥ 5,132	38,494
2008年までに順次期日が到来し、金利は、2003年及び2002年とも1.70%から3.48%の範囲である銀行借入			
担保付借入	3,059	4,653	25,449
無担保借入	3,122	2,893	25,974
合計	12,808	12,678	106,556
うち、1年内返済予定額	(1,168)	(2,803)	(9,720)
長期債務(1年内返済予定額を除く)	¥ 11,640	¥ 9,875	\$ 96,836

無担保無利息円建転換社債は2001年8月7日以後、2005年9月16日までの間、一株あたり560円の転換価額にて普通株式に転換可能であります。なお、2003年3月31日現在、転換価額を調整させる様な事象は生じておりません。

無担保無利息円建転換社債は、特定の事象が生じた場合に当社の請求により満期前に残存社債の全額を額面金額の101.75%から100%の範囲の価額で繰上げ償還されることがあります。

2003年3月31日現在残存する無担保無利息円建転換社債が全て転換されると、当社普通株式8,262,500株が発行されます。

無担保無利息円建転換社債の転換価額は、株式分割等の一定の事由が生じた場合に調整されます。

2003年3月31日現在における長期債務の連結会計年度別返済予定額は、次の通りであります。

連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004	¥ 1,093	\$ 9,093
2005	2,850	23,708
2006	5,437	45,233
2007	260	2,163
2008	2,000	16,639
合計	¥ 11,640	\$ 96,836

2003年3月31日現在の短期借入金3,700百万円(30,782千米ドル)、1年内返済予定の長期借入金225百万円(1,872千米ドル)及び長期借入金2,834百万円(23,577千米ドル)に対する担保資産の帳簿価額は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥ 637	\$ 5,300
建物及び構築物 - 帳簿価額	3,142	26,134
機械装置及び運搬具 - 帳簿価額	13	110
投資有価証券	1,760	14,642
合計	¥ 5,552	\$ 46,186

前記のほか、当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)東京三菱銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)6,000百万円(49,917千米ドル)を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における監査済み連結貸借対照表上での純資産額を13,813百万円(114,917千米ドル)以上に維持しなければなりません。

8. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員及び役員の退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、または年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡、または定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

役員退職慰労金は商法に基づき、株主総会の承認を得て支払われます。

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の退職給付債務は以下の通りであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務	¥(17,281)	¥(16,759)	\$ (143,766)
年金資産	5,720	6,785	47,583
未認識数理計算上の差異	4,032	2,815	33,543
会計基準変更時差異の未処理額	2,698	2,930	22,445
前払年金費用	(596)	(324)	(4,955)
退職給付引当金	¥ (5,427)	¥ (4,553)	\$ (45,150)

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下の通りであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2003	2002	2003
勤務費用	¥ 826	¥ 732	\$ 6,870
利息費用	456	515	3,797
期待運用収益	(226)	(236)	(1,883)
数理計算上の差異の費用処理額	246	162	2,041
会計基準変更時差異の費用処理額	225	225	1,875
退職給付費用	¥ 1,527	¥ 1,398	\$ 12,700

上記退職給付費用以外に、加給金79百万円(660千米ドル)を退職金として計上しております。

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下の通りであります。

	2003	2002
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	5.0%	5.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

9. 資本

2001年10月1日付で商法の一部改正が行われました。商法改正により最低発行価格の規定が削除され、株式発行価額の最低50%を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。商法上、取締役会決議で株式分割により既存株主に対し無償で新株発行を行うことができます。通常、そのような株式分割による無償の新株発行により資本の部の金額は変動しません。

また、商法改正により利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、現金配当及びその他の会社の利益処分による現金支出の最低10%を利益剰余金の内訳である利益準備金として積み立てることとなりました。利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を上回る場合には、当該超過額は株主総会決議により配当原資とすることができます。また、資本準備金と利益準備金は取締役会の決議により資本金に組み入れることができます。

商法改正により、自己株式の取得及び用途に関する制限が廃止され、定時株主総会決議により自己株式を取得することが認められ、2002年4月1日以降は取締役会決議により自己株式を処分することが可能となりました。ただし、自己株式取得額は、配当可能利益、定時株主総会により取り崩される資本金、資本準備金及び利益準備金の合計金額を超えることはできません。当社は2002年6月27日の定時株主総会において、3,000,000株(取得価額の総額2,200百万円)を限度として経営陣の裁量により自己株式を取得できることが承認されましたが、自己株式を取得しませんでした。当社は2003年6月27日の定時株主総会において、次期定時株主総会までの間に3,000,000株(取得価額の総額1,100百万円)を限度として経営陣の裁量により自己株式を取得できることが承認されました。

親会社の帳簿上の金額に基づく2003年3月31日現在の商法上の配当

可能利益は、9,047百万円(75,263千米ドル)です。商法では、現金配当に関する利益準備金の積み立てに加え、配当可能な利益剰余金の金額についていくつかの制限を設けています。

配当は、事業年度終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、中間配当は商法の規定する範囲内で取締役会決議で行うことができます。

2003年3月31日終了連結会計年度において無利息円建転換社債505百万円(4,201千米ドル)が901,785株の株式に転換されました。この結果、資本金が253百万円(2,101千米ドル)、資本剰余金(資本準備金)が252百万円(2,100千米ドル)増加しております。

10. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度は42.1%となっております。

2003年3月31日に改正地方税法が公布され、2004年4月1日に開始する連結会計年度より、法定実効税率が42.1%から40.5%へ変更となります。この変更による2003年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表への影響は以下の通りであります。

繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額): 111百万円(923千米ドル)減少
法人税等調整額: 114百万円(954千米ドル)増加
その他有価証券評価差額金: 4百万円(31千米ドル)増加

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰延欠損金の税効果は、以下の通りであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 782	¥ 627	\$ 6,503
開発研究費損金不算入額	290	331	2,415
未払事業税損金不算入額	24	64	201
棚卸資産未実現利益	402	651	3,342
税務上の繰越欠損金	127		1,055
その他	434	282	3,613
評価性引当額	(4)	(13)	(30)
合計	2,055	1,942	17,099
繰延税金負債(流動)	(151)	(145)	(1,256)
繰延税金資産(流動)の純額	¥ 1,904	¥ 1,797	\$ 15,843
繰延税金資産(固定)			
繰延資産償却損金算入限度超過額	¥ 123	¥ 146	\$ 1,030
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	933	716	7,761
ソフトウェア評価損金不算入額	162	287	1,350
投資有価証券評価損否認	270	109	2,250
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,335	873	11,101
退職給付信託設定損金不算入額	162	168	1,347
退職給付信託拠出株式売却益益金算入額	133	409	1,110
役員退職慰労引当金損金不算入額	260	231	2,163
その他	221	158	1,831
評価性引当額	(42)	(57)	(351)
合計	3,557	3,040	29,592
繰延税金負債(固定)	(284)	(481)	(2,359)
繰延税金資産(固定)の純額	¥ 3,273	¥ 2,559	\$ 27,233
繰延税金負債(流動)			
前受利益金算入額	¥ (47)	¥ (63)	\$ (387)
その他	(147)	(122)	(1,226)
合計	(194)	(185)	(1,613)
繰延税金資産(流動)	151	145	1,256
繰延税金負債(流動)の純額	¥ (43)	¥ (40)	\$ (357)
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	¥ (93)	¥ (279)	\$ (773)
関係会社剰余金に係る税効果	(99)	(106)	(825)
その他	(128)	(117)	(1,062)
合計	(320)	(502)	(2,660)
繰延税金資産(固定)	284	481	2,359
繰延税金負債(固定)の純額	¥ (36)	¥ (21)	\$ (301)

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下の通りであります。

	2003	2002
法定実効税率	42.1%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	(9.1)	5.4
棚卸資産の未実現利益の消去	(22.1)	(0.3)
税務上の繰越欠損金の利用		(1.6)
海外子会社との実効税率の差	3.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(11.8)	
その他	0.7	(1.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	44.4%

2003年3月31日現在、当社及び子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約514百万円(4,278千米ドル)あります。繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、下記の通り失効します。

期末日 3月31日	百万円	千米ドル
2008年以後	¥ 514	\$ 4,278
合計	¥ 514	\$ 4,278

11. 研究開発費

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ4,235百万円(35,234千米ドル)及び5,019百万円です。

12. 関係会社間取引

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下の通りであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2003	2002	2003
売上高	¥ 2,747	¥ 1,909	\$ 22,855
仕入高	178	124	1,482

13. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択または期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,960百万円(16,304千米ドル)及び1,930百万円あります。これにはファイナンス・リースの支払いリース料がそれぞれ417百万円(3,467千米ドル)及び382百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下の通りであります。

	単位: 百万円			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	合計
取得価額相当額	¥ 93	¥ 1,034	¥ 1,163	¥ 2,290
減価償却累計額相当額	70	757	540	1,367
期末残高相当額	¥ 23	¥ 277	¥ 623	¥ 923

	単位: 千米ドル			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	合計
取得価額相当額	\$ 777	\$ 8,602	\$ 9,674	\$ 19,053
減価償却累計額相当額	582	6,301	4,494	11,377
期末残高相当額	\$ 195	\$ 2,301	\$ 5,180	\$ 7,676

	単位: 百万円			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	合計
取得価額相当額	¥ 232	¥ 1,027	¥ 842	¥ 2,101
減価償却累計額相当額	171	746	317	1,234
期末残高相当額	¥ 61	¥ 281	¥ 525	¥ 867

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は以下の通りであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2003	2002	2003
1年内	¥ 409	¥ 384	\$ 3,399
1年超	856	813	7,123
合計	¥ 1,265	¥ 1,197	\$ 10,522

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の減価償却費相当額及

び支払利息相当額は以下の通りであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2003	2002	2003
減価償却費相当額	¥ 435	¥ 429	\$ 3,622
支払利息相当額	29	30	236
合計	¥ 464	¥ 459	\$ 3,858

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在、解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2003	2002	2003
1年内	¥ 220	¥ 191	\$ 1,831
1年超	263	282	2,186
合計	¥ 483	¥ 473	\$ 4,017

14. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び外貨建インパクト・ローン取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動に晒されることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジットリスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

ヘッジ会計の要件を満たしている2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の先物為替予約取引と金利スワップ取引については、時価等の情報は開示しておりません。なお、2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在の全てのデリバティブ取引はヘッジ会計の要件を満たしているため、定量的情報は開示しておりません。

15. 偶発債務

2003年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下の通りであります。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
輸出手形割引高	¥ 1,493	\$ 12,425
受取手形の債権流動化による譲渡高	113	940
非連結子会社の前受金保証	1	11

16. 一株当たり情報

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期(純損失)純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下の通りであります。

	単位: 百万円		株式数(千株)		一株当たり当期(純損失)純利益	
	当期(純損失)	純利益	加重平均株式数	円	米ドル	
2003年3月31日終了連結会計年度						
一株当たり当期純損失						
普通株主に係る当期純損失	¥ (951)		68,670		¥ (13.85)	\$ (0.12)

2002年3月31日終了連結会計年度			
一株当たり当期純利益	普通株主に係る当期純利益	潜在株式の希薄化効果	転換社債
	¥ 1,049	64,963	¥ 16.16
潜在株式調整後一株当たり当期純利益		8,398	
潜在株式調整後当期純利益	¥ 1,049	73,361	¥ 14.31

2003年3月31日終了連結会計年度についての潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

17. 後発事象

2003年6月27日に開催された株主総会で、以下の事項が承認されました。

当社は、3,000,000株、取得価額の総額1,100百万円を限度として、自己株式を取得することが認められました。

18. セグメント情報

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円				
2003				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 58,721	¥ 24,113		¥ 82,834
セグメント間の内部売上高				
売上高計	58,721	24,113		82,834
営業費用	58,122	21,311	¥ 2,855	82,288
営業利益	¥ 599	¥ 2,802	¥ (2,855)	¥ 546

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円				
2003				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥ 58,597	¥ 25,818	¥ 8,720	¥ 93,135
減価償却費	1,538	652	27	2,217
資本的支出	1,485	662	10	2,157

a. 売上高及び営業利益

単位：千米ドル				
2003				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 488,528	\$ 200,604		\$ 689,132
セグメント間の内部売上高				
売上高計	488,528	200,604		689,132
営業費用	483,543	177,296	\$ 23,750	684,589
営業利益	\$ 4,985	\$ 23,308	\$(23,750)	\$ 4,543

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千米ドル				
2003				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$ 487,496	\$ 214,790	\$ 72,548	\$ 774,834
減価償却費	12,790	5,427	225	18,442
資本的支出	12,354	5,510	83	17,947

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円				
2002				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 57,050	¥ 25,648		¥ 82,698
セグメント間の内部売上高				
売上高計	57,050	25,648		82,698
営業費用	53,582	22,931	¥ 2,768	79,281
営業利益	¥ 3,468	¥ 2,717	¥ (2,768)	¥ 3,417

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円				
2002				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥ 51,533	¥ 25,418	¥ 11,002	¥ 87,953
減価償却費	1,245	618	27	1,890
資本的支出	2,547	1,323	19	3,889

注：1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次の通りであります。

理科学機器：電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

2. 注記3に記載の通り、2002年3月31日終了連結会計年度において国内連結子会社の役員退職慰労金について会計処理方法を変更しており、その結果、従来の方法による場合に比べて2002年3月31日終了連結会計年度の営業利益は、理科学機器で18百万円、産業機器で6百万円それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメントは、次の通りであります。

単位：百万円					
2003					
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 59,433	¥ 14,108	¥ 9,293		¥ 82,834
セグメント間の内部売上高	11,041	994	466	¥ (12,501)	
売上高計	70,474	15,102	9,759	(12,501)	82,834
営業費用	67,605	14,993	9,531	(9,841)	82,288
営業利益	¥ 2,869	¥ 109	¥ 228	¥ (2,660)	¥ 546
資産	¥ 70,437	¥ 10,790	¥ 6,295	¥ 5,613	¥ 93,135

単位：千米ドル					
2003					
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 494,454	\$ 117,369	\$ 77,309		\$ 689,132
セグメント間の内部売上高	91,855	8,268	3,880	\$(104,003)	
売上高計	586,309	125,637	81,189	(104,003)	689,132
営業費用	562,437	124,735	79,291	(81,874)	684,589
営業利益	\$ 23,872	\$ 902	\$ 1,898	\$(22,129)	\$ 4,543
資産	\$ 586,002	\$ 89,769	\$ 52,367	\$ 46,696	\$ 774,834

単位：百万円					
2002					
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 59,242	¥ 14,919	¥ 8,537		¥ 82,698
セグメント間の内部売上高	11,402	894	894	¥ (13,190)	
売上高計	70,644	15,813	9,431	(13,190)	82,698
営業費用	64,419	15,770	9,282	(10,190)	79,281
営業利益	¥ 6,225	¥ 43	¥ 149	¥ (3,000)	¥ 3,417
資産	¥ 62,724	¥ 11,127	¥ 5,523	¥ 8,579	¥ 87,953

注：1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ
その他：欧州、東南アジア、オーストラリア

2. 注記3に記載の通り、2002年3月31日終了連結会計年度において国内連結子会社の役員退職慰労金について会計処理方法を変更しており、その結果、従来の方法による場合に比べて2002年3月31日終了連結会計年度の日本の営業利益は24百万円減少しております。

(3) 海外売上高

2003年3月31日終了連結会計年度及び2002年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の海外売上高は、次の通りであります。

単位：百万円			
2003			
	北米 中南米	その他	計
海外売上高(A)	¥ 16,670	¥ 17,102	¥ 33,772
連結売上高(B)			82,834
(A)/(B)	20.1%	20.7%	40.8%

単位：千米ドル			
2003			
	北米 中南米	その他	計
海外売上高(A)	\$ 138,690	\$ 142,278	\$ 280,968
連結売上高(B)			689,132
(A)/(B)	20.1%	20.7%	40.8%

単位：百万円			
2002			
	北米 中南米	その他	計
海外売上高(A)	¥ 17,251	¥ 13,414	¥ 30,665
連結売上高(B)			82,698
(A)/(B)	20.9%	16.2%	37.1%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次の通りであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ
その他：欧州、東南アジア、オーストラリア



監査報告書（訳文）

日本電子株式会社取締役会 御中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2003年3月31日及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、監査手続及び監査実務に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び会計実務に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2003年3月31日及び2002年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表注記3に記載されているとおり、国内連結子会社は2001年4月1日付で役員退職慰労金に関する会計処理方法を変更している。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続は、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2003年6月27日

監査法人 **トーマツ** 東京事務所
〒108-8530 東京都港区芝浦4丁目13-23 MS芝浦ビル
Tel: (03) 3457 7321 Fax: (03) 3457 1694

社 名 日本電子株式会社
 住 所 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
 設 立 昭和24年5月30日
 資 本 金 44億2,650万円
 従 業 員 数 1,160名

株 式 情 報 会社が発行する株式の総数 136,080,000株
 発行済株式の総数 69,037,494株
 1単元の株式数 1,000株
 株主数 9,132名

本店・事業所

本 社 ・ 工 場	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 543-1111
東 京 事 務 所	〒190-0012	東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3381
東 京 支 店	〒190-0012	東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3211
札 幌 支 店	〒060-0809	札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011) 726-9680
仙 台 支 店	〒980-0021	仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022) 222-3324
筑 波 支 店	〒305-0033	つくば市東新井18-1	TEL. (029) 856-3220
横 浜 支 店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045) 474-2181
名 古 屋 支 店	〒450-0001	名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052) 581-1406
大 阪 支 店	〒532-0011	大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06) 6304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011	大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06) 6305-0121
広 島 支 店	〒730-0015	広島市中区橋本町10-6 西日本銀行・三井住友海上共同ビル	TEL. (082) 221-2500
高 松 支 店	〒760-0023	高松市寿町1-1-12 高松東京生命館	TEL. (087) 821-8487
福 岡 支 店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092) 411-2381

国内関係会社

日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042) 543-6311
日本電子クリエイティブ株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2333
日本電子データム株式会社	〒196-0022	東京都昭島市中神町1156	TEL. (042) 542-1111
さつき工業株式会社	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL. (042) 541-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2370
日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2356
日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-3211
株式会社日本レーザー	〒169-0051	東京都新宿区西早稲田2-14-1	TEL. (03) 5285-0861
日本電子ライオソニック株式会社 (2003年6月2日付解散、日本電子エンジニアリング(株)に統合)	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2379
たちばな電子株式会社	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野3-11-8	TEL. (042) 543-6600
日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2127
日本電子ハイテック株式会社 (2003年7月1日付解散、日本電子データム(株)に統合)	〒196-0022	東京都昭島市中神町1148-54	TEL. (042) 544-1365
山形クリエイティブ株式会社	〒990-2211	山形県山形市大字十文字中河原1388-2	TEL. (023) 685-6201

海外関係会社

JEOL USA, INC.(アメリカ)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ)
JEOL(EUROPE)S. A.(フランス)	JEOL CANADA, INC.(カナダ)
JEOL(U. K.)LTD.(イギリス)	JEOL(MALAYSIA)SDN BHD(マレーシア)
JEOL(EUROPE)B. V.(オランダ)	JEOL KOREA LTD.(韓国)
JEOL(SKANDINAVISKA)A. B.(スウェーデン)	JEOL DATUM TAIWAN LTD.(台湾)
JEOL(GERMANY)GmbH(ドイツ)	北京創成技術有限公司(中国)
JEOL(ITALIA)S.p.A.(イタリア)	
JEOL(AUSTRALASIA)PTY. LTD.(オーストラリア)	
JEOL ASIA PTE. LTD.(シンガポール)	



豊かな未来に、科学で貢献します

日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.042-542-2106 FAX.042-546-9732

E-mail: ir@jeol.co.jp

URL <http://www.jeol.co.jp/>